

令和4年12月7日 開会

令和4年 第4回 東松島市議会定例会

議員一般質問通告書

東松島市議会

《 議員一般質問 目次 》

順位	氏名	件名	頁
第1位	齋藤 徹	1 本市のデジタル化をどのように進めるか	1
		2 消防団組織の更なる環境整備を	2
第2位	五野井 敏夫	1 災害時の避難所整備について問う	3
		2 中体連負担金徴収問題はいかに	4
		3 国指定遺跡の維持管理はいかに	5
第3位	千葉 修一	1 学校給食について何う	6
		2 ふるさと納税の現状について何う	7
第4位	石森 晃寿	1 新型コロナウイルス対策について	8
		2 市営住宅の管理等の在り方について	9
		3 過疎対策について	10
第5位	井出 方明	1 漁業振興施策について問う	11
		2 防災施策について問う	12
第6位	土井 光正	1 津波避難対策特別強化地域の指定による津波対策の強化を図れ	13
		2 本市における懸案事項等の検討状況を問う	14
		3 不登校の児童生徒に安心な居場所の確保を図れ	15
第7位	滝 健一	1 小中学校における感染症予防対策について	16

順位	氏名	件名	頁
第8位	阿部 秀太	1 「子どもが意見を表明し社会活動に参画するまちづくり」を求める	17
		2 有機物の活用による地域振興について	18
		3 コロナワクチン接種記録の保存期間延長を求める	19
第9位	櫻井 政文	1 まちおこしとしての今後の取組について	20
		2 「世界の持続可能な観光地トップ100選」について問う	21
第10位	大橋 博之	1 農業水産業分野の諸課題を問う	22
第11位	手代木せつ子	1 「みちのく潮風トレイル」のコースを整備せよ	23
		2 集団検診（特定健康診査）未受診者の人間ドック費用の一部を助成せよ	24
		3 交通安全指導隊員・防犯実働隊員の人員を確保せよ	25
第12位	長谷川 博	1 国保 子ども均等割独自減免について	26
		2 学校給食の無償化について	27
第13位	浅野 直美	1 脱炭素先行地域選定による更なる取組について	28
		2 市街化区域の拡大について	29
		3 市民満足度の高い図書館へ	30
第14位	小野 恵章	1 様々な視点からの人口減少対策を問う	31

【質問者数 14人・質問件数 31件】

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>齋藤 徹</p>	<p>1. 本市のデジタル化をどのように進めるか</p>	<p>先の定例会議員一般質問において、浅野直美議員の質問に対する市長答弁でデジタル推進課の設立が明言された。本市がDXを進めていく決断をしたことは時代の流れに乗り遅れない非常に正しい判断であると大いに評価する。</p> <p>今後の本市のデジタル化推進をどのように進めるか、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 昨年12月の私の質問に対する市長答弁はDXの推進には多大な経費を要するので財源の確保に努めるとあったが、その財源確保の目処は立っているのか。</p> <p>(2) デジタル推進課の人材確保は外部識者の招聘だけでなく、職員の構成もある程度デジタルデバイスや仕組みに明るい人材が必要であると思慮する。課長以下、構成メンバーの選定は万全か。</p> <p>(3) 初期においては、窓口での市民向けサービス等にDXの活用等が予想されるが、職員の勤務環境に対してのデジタル化に関してはデジタル推進課が課を跨いで横断的に活動しなければならないと思慮する。デジタル推進課の活動範囲と内容はどのようになるか。</p> <p>(4) DX推進に関しては、市長部局のみ実行しても意味がない。教育委員会部局、議会など並行して推進していく必要性を感じるが、今後の展望はいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>齋藤徹</p>	<p>2. 消防団組織の更なる環境整備を</p>	<p>本市においては、消防団員の報酬の増額や、定期的な積載車の更新、詰め所の整備などあらゆる環境整備や改善に努めてきたことは団員の一人として大変心強く、評価している。</p> <p>消防団は平時の防犯や防災活動のほか、火災をはじめとする様々な災害に時として生命を賭す組織であり、装備等に不足があってはならないと考える。</p> <p>消防団に対する本市の見解を以下に伺う。</p> <p>(1) 令和元年9月定例会において熊谷副議長から積載車のAT化の質問があったが、宮崎県日南市ではAT限定普通免許でも運転できるAT積載車を導入した。本市でも積載車のAT化を推進するべきと思うがどうか。</p> <p>(2) 火災発生時、無線において火災現場の小字までは無線で確認できるが、出動時は立ち昇る煙を頼りに移動せざるを得ない。注意散漫による車両事故の回避や迅速な火災現場への到着を果たすため、詳細情報を提示してはどうか。</p> <p>(3) 冒頭で環境整備について評価したが、定期的に全消防団を対象としたアンケートを実施し、環境整備の参考とすることは消防団組織の強化に有用であると思慮するが、本市として実施する考えは。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>五野井敏夫</p>	<p>1. 災害時の避難所整備について問う</p>	<p>先般、宮城県が東北・北海道地方で発生が予測される大津波による浸水域の拡大化について表示した。本市においては約60%の土地が浸水域化することによって3.11の浸水域より大幅に被害が拡大されることが予測される。</p> <p>また、北朝鮮からの謂れもないミサイル発射等による被害を考えた時の対応について問う。</p> <p>(1) 大津波時の避難も原則徒歩での避難とするのか。</p> <p>(2) 浸水域拡大に伴い、一時避難タワー等の建設をすべきと推測するが対応はいかに。</p> <p>(3) 避難道路の増設は考えられないか。</p> <p>(4) ミサイル攻撃や落下に対する退避については、いかなる対応するのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>五野井敏夫</p>	<p>2. 中体連負担金徴収問題はいかに</p>	<p>先般、河北新報に県内18地区の中体連が文化部や部活に所属しない生徒や校外のスポーツクラブに所属する子どもたちを含めた全校生徒から1人当たり1,000円～300円を「負担金」として集め、中総体の開催経費などに充てていたという記事が掲載された。このうち330円分は県中体連に納入され県大会経費になったり、東北中体連、日本中体連に納入され東北大会や全国大会の費用などに使われていた。このことは、以前から不合理な現状に疑問を持つ人も少なくなかった。よって、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 本市においての実態はいかに。</p> <p>(2) 大会運営の費用や負担金等は1,000円～300円の徴収金で賄いきれたのか。また、各自治体からの負担金補助等はなかったのか。</p> <p>(3) 今後もこの慣習は継続されるのか。</p> <p>(4) 「部活動の地域移行」の議論が活発化する中、今後どのように対処されますか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>五野井敏夫</p>	<p>3. 国指定遺跡の維持管理はいかに</p>	<p>令和3年3月26日に赤井官衙遺跡と矢本横穴からなる赤井官衙遺跡群が国指定の遺跡になった。このことは本市において大変喜ばしいことでありました。国の出先機関の牡鹿の柵として古代において当地方の統治に大変重要な施設だったことが推察されます。ここから出土した多数の埋蔵物は旧大塩公民館等に保管されている。</p> <p>保存の状況は決して良好とは言難いと思う。また、市民に対しての展示品としての整理陳列の点からも疑問が残る。史跡発掘後一時公開され埋戻される。多くの人々に常時展示閲覧されていない。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 埋蔵品保存整理については、現状を踏まえどう対処するのか。</p> <p>(2) 発掘された史跡写真等を一元公開可能な施設、歴史資料館、博物館等を発掘地域に建設してはいかがか。</p> <p style="text-align: center;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>千葉修一</p>	<p>1. 学校給食について伺う</p>	<p>現在、給食の材料費が高騰している中、給食費の保護者の負担も増えると思われるが、食材費を負担し値上げしないこと及び給食の質を一層向上させる必要があると思うがいかに。</p> <p>(1) 給食費の徴収が学校から市へと移行したが、現在の徴収状況について伺う。</p> <p>(2) 食材料や日用品の値上げが相次いでいる。現在学校給食への影響についてどのように把握されているか。</p> <p>(3) 物価高騰の中で、質や量の低下を招くことなく給食提供を維持し、高騰する食材料等の増額分を支援するか、無償化を考えているか伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>千葉 修一</p>	<p>2. ふるさと納税の現状について伺う</p>	<p>ふるさと納税は納税と言いながらも応援したい自治体に寄附するものです。寄附する側のメリット、利点として、特産品をもらえることなどがあげられる。自治体側は、幅広く収入を確保できることに加え特産品を返礼することによって地域の消費拡大するとともに観光PRにもつながる。そのことから、ふるさと納税の現状と展望について伺う。</p> <p>(1) 物価高騰から返礼品にも影響は見られるのか伺う。</p> <p>(2) 本市のふるさと納税額が去年の約半分と伸び悩んでいるのは何故か伺う。</p> <p>(3) 登録サイトを増やし多方面からのアクセスができるようにしてはいかがか伺う。</p> <p>(4) 返礼品数、市内業者へのアプローチ、返礼品ラインナップの調整、納税者へのアフターフォローなどの状況を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>石 森 晃 寿</p>	<p>1. 新型コロナウイルス対策について</p>	<p>全国では、毎日のように新型コロナウイルスの新規感染者数が増え続け、特に、北海道や東北で新規感染者の増加がみられる。専門家の間では、第8波に入りつつあるとも言われており、季節性インフルエンザの同時流行も懸念されている。</p> <p>したがって、本市は、これまで以上に先手先手の対策を行い、新規感染者の増加や、重症化を防ぐ手段を講じなければならないと考えている。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス新規感染者数は、どのようになっているか。また、乳幼児・小児の接種状況及び12歳以上の接種状況は、どのようになっているか。</p> <p>(2) 新型コロナワクチン接種の予約は、コールセンター及び個別接種医療機関での予約が主なものとなっているが、円滑にいつているのか。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行も懸念されるので、未接種者に対する促進策は、どのように考えているか。</p> <p>(4) 新型コロナウイルスの新規感染者の増加に対する感染防止策は、どのように考え、どのように行動すべきか。</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者として、自宅待機となり、生活に支障をきたしている世帯に対する生活用品と食品を支給しているが、対象者の把握は、どのようにしているか。また、配布件数は、どのようになっているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>石 森</p> <p>晃 寿</p>	<p>2. 市営住宅の 管理等の在り方 について</p>	<p>現在、市営住宅の管理は、直営管理から指定管理に移行し、市営住宅の管理等の在り方も変化している。入居している方や今後、入居を検討している方には、更なるサービス向上を考え、人口減少対策を図る考えはないか。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 市営住宅の入居募集は、年4回の定期募集となっているが、入居サービス、人口減少を防止するため、現行制度を改善する考えはないか。</p> <p>(2) 先日、災害公営住宅に住んでいる一人暮らしの老人宅に消防車や救急車が来た事案がありました。私も、その方を知っていますので、病気か、火事かと思い、その家に行きました。そこには、公営住宅担当職員もいましたが合鍵を持たず、消防署の職員がガラスを壊し、救急車で病院に搬送しました。ガラスの入れ替えは、本人負担と聞きました。</p> <p>このことについて、市長はどのように考え、対処すべきと考えているか。</p> <p>(3) 解体が始まっている牛網別当住宅、小松住宅、今後、解体が予想される北浦アパートは、いつまで解体が終了し、跡地利用はどのように考えているか。また、そこに入居している方の移動先は、どのように考えているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>石森 晃寿</p>	<p>3. 過疎対策について</p>	<p>人口減少が著しい旧鳴瀬地区における対応策として、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 交通弱者が多い当地区の移動手段であるデマンドタクシーは、日曜日、祝日には運行していない。利便性向上のために、日曜日、祝日にも運行する考えはないか。</p> <p>(2) 旧鳴瀬町地区は、現在、過疎指定になっている。しかし、東松島市第2次総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度）及び東松島市過疎地域持続的発展計画（令和3年度～令和7年度）には、移住・定住する住宅地の確保は、明記されていない。どのように考え、どのような政策を考えているのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第5位</p> <p>井出方明</p>	<p>1. 漁業振興施策について問う</p>	<p>我が市における漁業の振興施策について次の点を問う。</p> <p>(1) 大雨の度に市外上流から流れてくる萱などが養殖業に影響を与えている対策について問う。</p> <p>(2) 特産品である牡蠣や海苔の漁獲量が本年も低迷している。これらに対する補助の考えはあるか。</p> <p>(3) 来年度、福島原発の処理水放出が予定されているが、風評対策について問う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>井出方明</p>	<p>2. 防災施策について問う</p>	<p>我が市における防災施策の実施状況について次の点を問う。</p> <p>(1) 市内における耐震化の進捗及び今後の施策について問う。</p> <p>(2) 災害対策基本法で避難行動要支援者の「個別避難計画」作成が市の努力義務化されているが進捗状況について問う。</p> <p>(3) 福祉避難所の設置及び運営状況について問う。</p> <p>(4) 学校教育及び一般市民に対する、防災教育の実施状況について問う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第6位</p> <p>土井光正</p>	<p>1. 津波避難対策特別強化地域の指定による津波対策の強化を図れ</p>	<p>本市は9月30日に特別措置法に基づく津波避難対策特別強化地域として指定され国による財政的な支援などが強化されることになった。津波避難タワーや寒さ対策の機能がついた避難施設、避難のための道路などの整備にかかる費用も高率の補助率が摘要され津波対策が強化されることになった。このことについて以下について問う。</p> <p>(1) 10月5日付け地元紙に「津波避難タワーの整備も検討」と掲載されたが、整備を具体的にどのように進めていくのか。</p> <p>(2) 現在、大曲小学校の改築計画の設計を行っているが、地域の津波避難所としての利用を考慮し、合併事業として取り組み津波対策を更に充実した設計として検討すべきと考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第6位</p> <p>土井光正</p>	<p>2. 本市における懸案事項等の検討状況を問う</p>	<p>本市におけるこれまでの懸案事項等の以下についての検討状況を伺う。</p> <p>(1) 石巻広域都市計画道路河南川尻線（国道108号石巻河南道路）の本市を通過する区間が高盛土計画区間であり、当初計画では、北赤井地区から大崎方面へ乗り入れができない計画となっていた。都市計画審議会でも指摘し、乗り入れ可能な計画に検討する要望を行っているが検討状況を伺う。</p> <p>(2) JR仙石線の市内7か所において踏切が狭小になっているため避難道路としてスムーズな通行の妨げとなっている。特に今回、津波避難対策特別強化地域に指定されており踏切の拡幅は急務となっている。JRとの協議はどのように進んでいるのか伺う。</p> <p>(3) コロナ禍が長引く中でウクライナ問題、為替の円安等により、物価の上昇で市民生活が窮地に追い込まれている。特に子育て支援のために、学校給食費の負担軽減を来年度に向けてどのように検討しているのか伺う。</p> <p>(4) 最近のニュースで東日本大震災の津波被害で難聴者の犠牲者が多く、情報を的確に聞き取れなかったのが原因と報道されていた。障がい認定を受けられない高齢者の補聴器購入補助についてどのように検討されているのか伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第6位</p> <p>土井 光正</p>	<p>3. 不登校の児童生徒に安心な居場所の確保を図れ</p>	<p>文部科学省の調査によると、不登校の中学生は16万3,442人に上り、過去最多を更新した(2021年度)。この人数は全中学生の5%に当たる。本市の中学校不登校発生率は、6.24%と県及び全国を上回っている。新型コロナの長期化に伴い、不安やストレスを抱える児童生徒が増加し、不登校の更なる増加が懸念される。このことについて以下について伺う。</p> <p>(1) 小学校不登校発生率は0.99%と県1.46%及び全国1.3%を下回っているが、本市の中学校不登校発生率が高いのは要因としてどのように捉えているのか。</p> <p>(2) 不登校児童生徒への支援体制についての課題について伺う。</p> <p>(3) 「不登校に関する調査研究協力者会議」の報告書に、「不登校児童生徒の多様な教育機会の確保」「不登校児童生徒の社会的自立を目指した中長期的支援」等が記載されていますが、本市においてはどのような取組で多様な教育機会の確保を進めていくのか伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位 滝 健 一</p>	<p>1. 小中学校における感染症予防対策について</p>	<p>冬季は、ウイルスの感染力が持続しやすい環境が進むため、新型コロナウイルスの感染が広がることが予想される。</p> <p>さらに、今冬は季節性インフルエンザとの同時流行が懸念されていることもあり、特に学校における感染症対策が一層重要になっていると思われる。</p> <p>そこで、本市における小中学校の教育活動の継続に万全を期すために必要な予防策や備えるべき衛生設備等について、どのような考えを持っているか伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>阿部 秀太</p>	<p>1. 「子どもが意見を表明し社会活動に参画するまちづくり」を求める</p>	<p>日本の子どもは他の国と比較して自己肯定感が低いという報告があり、不登校の要因の一つともいわれている。自己肯定感を高めるには「学校や社会は変えられる」という希望を持てるようにすることが肝要で、「意見を表明し結果を得る」という成功体験を重ねることが重要とされている。</p> <p>折しも、来年4月に施行予定のこども基本法では、第3条に「全てのこどもについて、その年齢及び発達に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること」と謳われ、本市条例にも一部明記したところである。</p> <p>(1) 社会的活動の場では、どのような施策の展開を考えているのか。</p> <p>(2) 学校教育の場では、どのような施策の展開を考えているのか。</p> <p style="text-align: center;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>阿部 秀太</p>	<p>2. 有機物の活用による地域振興について</p>	<p>環境負荷軽減、農業分野では肥料や土づくり資材など、地域資源としての有機物の活用が求められている。この課題をチャンスととらえ、有機物資源の活用をもって、食育や農林漁業のみならず地域産業の持続的な発展に結びつけるビジョンや施策が必要と考えるがいかにか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>阿部 秀太</p>	<p>3. コロナワクチン接種記録の保存期間延長を求める</p>	<p>ワクチン接種記録は予防接種法では5年、今回の新型コロナウイルスワクチン接種の手引書では、「市町村長は…中略…少なくとも5年間は適正に保管管理すること」とされている。このことについて、条例により20年程度の長期にわたる保存期間を定めるべきと思慮するがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>1. まちおこしとしての今後の取組について</p>	<p>2050年代に日本の人口は、1億人を割り込むと予想されている。人口減少と少子高齢化が加速している。加えて地域経済の衰退、雇用や地方税収の減少、文化伝統の消滅など、地域をめぐる現状は決して明るいものとはいえない。</p> <p>このような時にこそ、まちおこしによって地域経済の活性化や雇用や人口の増加を図る取組が重要であると思料する。</p> <p>そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 矢本駅前と大町商店街の活性化を図る仕掛け、方策について</p> <p>(2) 道の駅開業に向けた誘客対策について</p> <p>(3) スポーツ施設を活用した誘客について</p> <p>(4) 地域おこし協力隊を積極的にまちおこし支援に関与してもらおう施策はいかに</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>2.「世界の持続可能な観光地トップ100選」について問う</p>	<p>表題については「サステナブルツーリズム」と国際的に呼ばれ、海外ではギリシャを始め著名な観光地が選出されている。日本では小豆島ほか全体でわずか10か所の選定である。</p> <p>市長は10月4日の記者会見の席上、「今回の選定を起爆剤にして、地域の活性化に繋げたい」と表明された。また、10月11日から外国人旅行客の入国が解禁されて、コロナ禍で低迷していたインバウンドが増えることが期待される中、以下について伺う。</p> <p>(1) 前段のように世界的に認められた背景には、日本三景の一角としての地理的要因と宮城オルレ奥松島コースの活用をアピールしたことが大きいと考える。以前からその活用について、様々な提言がされてきたが、その自然財産の尊さと活用について、市長の所見をまず伺う。</p> <p>(2) 市はこの件について取組を強化しているが、現在のなりゆき状況と取組の内容について伺う。</p> <p>(3) 国際的な認証であるが、日本政府も関係ない訳ではない。国からの支援はどのようなものがあるのか伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第10位</p> <p>大橋博之</p>	<p>1. 農業水産業分野の諸課題を問う</p>	<p>現在の日本の経済状況は円安による物価高騰により大変厳しい環境にあります。</p> <p>東松島市も基幹産業である農業水産業の経営状況が心配される。国・県としても物価高騰対策を打ち出してくるはずであるが本市としての支援方法も準備しておく必要があると思料する。</p> <p>以下の点について市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 市内で設立された農業生産法人の施設及び農機具の更新に対する支援策について議会でも議論されてきたが、今後、国・県の認定基準を見直す働きかけをすべきと考えるがいかに。</p> <p>(2) 温暖化の影響による海水温上昇が原因と考えられる牡蠣・海苔の被害への支援と湾内の漁場環境整備の推進を強化すべきでは。</p> <p>(3) 農業用資材（肥料）・畜産業の飼料の価格高騰に対応する取組はどのように考えているのか。最近この問題に新たな対策として竹サイレージという製品が注目されている。本市としても積極的に研究すべきと考えるがいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>1.「みちのく潮風トレイル」のコースを整備せよ</p>	<p>青森県八戸市蕪島から福島県相馬市松川浦までの三陸沿岸を一本の自然歩道でつなぐ「みちのく潮風トレイル」総延長1,025kmが、令和元年6月9日全線開通した。宮城県内では名取市が中心になっているが、石巻市、東松島市、女川町の2市1町がルートに入っている。</p> <p>そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) この事業については、環境省が東日本大震災の復興支援として進めてきた「グリーン復興プロジェクト」の一つであるというが、市民の認識度はほぼ皆無ではないかと思料される。既にある事業ではあるが本市としての環境の整備などはいかがか。</p> <p>(2) 過日10月20日、潮風トレイル沿線地域の今後の取組を考えることを目的として、環境省東北地方環境事務所が主催となり石巻市が協力し、ヨルダン大使を招き講演会が開催されたと新聞に掲載されていたが、本市でも環境省に働きかけ今後のまちづくりのヒントを得る機会を設けてはどうか。</p> <p>(3) このトレイルの評価を高めるためには2市1町で力を合わせて取り組む体制づくりが重要である。これからの施策を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>2. 集団検診(特定健康診査)未受診者の人間ドック費用の一部を助成せよ</p>	<p>がん(悪性新生物又は悪性腫瘍)は昭和56年以降から日本人の死因トップの病気である。寿命が伸びたことでがんになる人は増え続けており、日本人女性のうち生涯でがんになるのは2人に1人、男性は3人に2人とも言われている。</p> <p>人生100年と言われる現代で本市の喫緊の課題は人口減少問題であるが、健康寿命の延伸のためにも、がんを早期に発見して治療することが重要と考える。</p> <p>そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 宮城県保健福祉部が発行した「データから見たみやぎの健康概要版(令和3年度版)」によれば、本市の令和元年度の特定健康診査対象者数6,107人のうち受診者数は2,517人、受診率は41.2%でした。この低い受診率を市はどのように捉えているのか。</p> <p>(2) 国では特定検診の目標受診率を60%としているが、それに対する取り組む施策は。</p> <p>(3) 自治体によるがん検診は、法律で定められた胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がんの5種類のみである。集団検診(特定健康診査)を受診せずに自費で人間ドックを受けた場合に費用の一部を助成することを提案するがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第11位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>3. 交通安全指導隊員・防犯実働隊員の人員を確保せよ</p>	<p>令和3年11月に開催された東松島市交通安全防犯推進協議会の方々と議会懇談会において、ともに隊員数が不足し、かつ隊員の高齢化が一番の課題であると問題提起された。</p> <p>交通安全指導隊員の方々の活動時間帯は主に朝と日中、防犯実働隊員の方々は主に夜間、それぞれの時間帯は異なる。現役で働いている方々にとって、興味はあっても新規での入隊は簡単ではない。</p> <p>そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 現在の交通安全指導隊員と防犯実働隊員の充足率の推移と組織体制は。</p> <p>(2) 市民の安全安心を守るために重要な事業である。年間の事業の中で隊員の稼働率はどのくらいか。</p> <p>(3) 隊員確保のため取り組んでいる施策は。</p> <p>(4) 人員確保のため消防団同様に地域における社会貢献事業所として認定する制度を設け、企業の協力を得てはどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第12位</p> <p>長 谷 川 博</p>	<p>1. 国保 子 ども均等割独自減 免について</p>	<p>この件はこれまで何度か質してきた。均等割の賦課は子育て世帯への負担が大きく、子育て支援に逆行しているとされる。国は、地方の声を受けて、本年4月に就学前・6歳以下の均等割分を5割軽減する制度を施行した。既に、宮城県内では6市町で18歳までの独自減免をそれぞれ実施している。この際、本市においても、均等割2分の1の減免を、就学児から18歳までの子どもに拡大して、子育て世帯の負担軽減を図るべきである。</p> <p>国保基金の一部取り崩しで独自軽減は十分可能と考えるものだ。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第12位</p> <p>長 谷 川 博</p>	<p>2. 学校給食の無償化について</p>	<p>急激な物価高騰が市民の暮らし、子育て世帯の家計を圧迫している。食材も高騰し、ひいては学校給食の値上げが危惧される。国による地方創生臨時交付金で「小中学校等における学校給食費等の支援」とする事業メニューの活用は当然である。義務教育無償化の原則、物価高騰による保護者の負担軽減の取組として、宮城県内では七ヶ宿町、大郷町、大衡村が既に無償化しており、富谷市は来年度から小中学校の給食費を無償化する方針を決めた。栗原市も来春からの無償化を検討しており、利府町では12月議会に来年度から無償化するための条例提案が予定されるなど、無償化が徐々に広まりを見せている。</p> <p>保護者の給食費負担軽減への取組はどうか。また、学校給食の無償化への考え方はどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第13位</p> <p>浅野直美</p>	<p>1. 脱炭素先行地域選定による更なる取組について</p>	<p>令和4年4月、政府目標の2050年に先駆け、30年度までに脱炭素化を進める環境省の「先行地域」第一弾全国26自治体の一つに県内で唯一本市が選定された。HOP Eを中心に市と共同提案した野蒜地区被災元地や住宅等に太陽光発電システムを導入し、地区内の電力を賄いながら売電利益の一部を野蒜地域の活性化や地域振興費に充当する施策が国に高く評価されたものである。</p> <p>先行地域として、全国モデルとなる自然環境に配慮した取組の今後の進め方について伺う。</p> <p>(1) 環境省による地域脱炭素ロードマップ重点対策の一つである屋根置きなど自家消費型の太陽光発電について、野蒜地区のみならず、矢本地区の学校や公共施設、災害公営住宅等の屋根に設置し、全国の先導役として市全体で取組を促進すべきと考えるが、いかがか。</p> <p>(2) 行政の直接的な関わりとして、市が保有する凡そ110台の公用車の走行距離や走行年数の基準を勘案したうえで、燃料電池自動車FCV等次世代自動車を段階的かつ計画的に導入し、ゼロカーボン・ドライブを市が率先実行すべきと思慮されるが、今後の方針について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第13位</p> <p>浅野直美</p>	<p>2. 市街化区域の拡大について</p>	<p>東松島市第2次総合計画後期基本計画において、移住・定住の促進が政策として掲げられている。</p> <p>計画目標を達成するにあたり、人口減少対策、地域活性化が重要であることから以下について伺う。</p> <p>後期基本計画の地域別まちづくり構想では、矢本・大曲・赤井地区において、それぞれ定住促進に向け住宅地及び市街化区域の拡大を地域づくりの方針として示している。</p> <p>10月31日に実施された矢本西地区市政懇談会において、市街化区域拡大の検討について市からは、都市計画審議会において前向きな意見を得たことから、今後県など関係機関と協議を進め、早期に矢本地域の市街化区域拡大に努めるとの回答であったが、具体的な計画の進捗状況が市民には見えない状況である。</p> <p>また、後期基本計画では、2025年度までに転入者数300人増加、小学生以下の子どもがいる世帯の転入者数48世帯増加を基本目標としている。</p> <p>良質で安価な土地を提供し、若い世帯が住み続けられ、また本市への移住促進を図るために市街化区域の拡大が必要であり、市民に分かりやすく見える政策を早期に進めるべきと思慮する。</p> <p>令和3年から7年までの5か年計画において、現在既に1年半が経過しているが、現在の進捗状況と来年度の計画を市民に公表できるのか確認するとともに、具体的な今後の計画について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第13位</p> <p>浅野直美</p>	<p>3. 市民満足度の高い図書館へ</p>	<p>本市の図書館は、合併前旧矢本町時代の平成5年に当時凡そ30,000人の人口規模で建設されたものであり、その後平成17年に矢本町と鳴瀬町が合併し43,000人で東松島市が誕生した。現在は凡そ39,000人の人口であり、本市の人口を加味し、相応しい規模の図書館が必要である。</p> <p>令和3年6月の一般質問にて、図書館増改築を提案した際、市長からは前向きな回答を得ている。</p> <p>市民の満足度をより高めるよう、増築及び改修が必要と考えられることから以下について伺う。</p> <p>(1) 防音対象区域となっていることから、防衛省の補助メニュー等を活用すべきと思慮する。工事着手への可能性も含め具体的な時期について確認する。</p> <p>(2) 宮城県が調査した令和3年度各市町村読書施設における「1人当たりの資料費・蔵書冊数・個人貸出数」では、1人当たりの個人貸出冊数は全国平均5.12冊、県内市町村平均3.36冊に対し、本市は県平均を上回る4.00冊であることから、図書に親しむ市民が多いことが理解できる。</p> <p>しかし、1人当たりの資料費においては、全国平均203.24円、県内市町村平均167.21円に対し、本市は141.44円である。</p> <p>また、本に親しみ触れる機会が増加することにより、児童生徒の国語力の向上が期待できることから、貸出型の図書館から滞在型の図書館として、利便性の高い自主学习スペースを確保すべきであると思慮するがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第14位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>1. 様々な視点からの人口減少対策を問う</p>	<p>本市における人口は、39,000人を割り込み減少傾向に一向に歯止めがかからない。現状の施策を見直し、強化が必要と思慮する。以下の点についての所見を伺う。</p> <p>(1) 本市第2次総合計画後後期基本計画のまちづくりの基本方針において、若い世代に安価な住宅地を提供したいとしているが、具体策を問う。</p> <p>(2) 移住定住策としての、空き家バンク事業の進展は、いかがか。</p> <p>(3) 私立日本ウェルネス宮城高等学校の誘致において、期待と大きく乖離した現状を、どう評価しているか。また、今後の見通しについて把握しているか。</p> <p>(4) 子育て支援、学力向上対策は、若い世代には魅力的で他との差別化が図れる施策である。新たな具体策の考えは。また、本市の子どもの笑顔と生きる力を育む条例を機能的に強化すべく、母子保健、保育園、子育て支援を教育委員会に統合する組織改編が必要と考えるが、所見を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>